

平成29年度

鹿児島大学大学院教育学研究科
学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）
[教職大学院]

学生募集要項

鹿児島大学大学院教育学研究科

〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目20番6号
電話 099-285-7713

鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）

<概要>

教育学研究科学校教育実践高度化専攻（以下、教職大学院）は、その設置理念として、①教科や教職についての基礎・基本を踏まえた理論と実践の往還による教員養成の高度化、②教科指導、生徒指導、学級経営等の職務を的確に実践できる力を育成するための対応、③「学び続ける教員像」の確立、④大学での「養成」と教育委員会での「研修」といった「分断」ではない新たな体制づくり、⑤自らの実践を理論に基づき省察するための現職研修の新たな取り組み、⑥学校支援に関わる関係者をはじめとする広く社会全体の力を結集した取り組みに加え、⑦「アクティブ・ラーニング」への転換を踏まえて、教員の資質向上を図り、また他の教員と効果的に協働したり、学校管理職として、教育行政職として、先輩教師として、あるいは同僚教師として、「チーム学校」を協働的かつ効果的に組織・運営することのできる教員の養成を掲げています。

これらの設置理念を踏まえ、本学の教職大学院は、実習科目を重視します。実習科目それぞれに特色を持たせるとともに、本専攻のすべての授業科目が個々の実習と有機的に関連し合うカリキュラムを編成します。具体的には、5領域からなる共通科目（教育課程の編成、実践的な指導方法、生徒指導・教育相談、学級・学校経営、学校教育と教員）と、選択科目（組織経営、学校研究、指導法深化）をつなぐ形で、実習科目を配置します。実習科目は、鹿児島県の小中学校の4割以上が離島へき地にあり複式学級や少人数単式学級が多く存在する現状を踏まえ、本学部附属小・中学校での実習だけでなく、離島の小規模校に赴いての実習も行います。また、鹿児島県においては、特別支援学校が設置されていない離島が多く、通常の学級における特別支援教育のニーズは極めて高いこともあり、本学部附属特別支援学校等での実習も行うことができるようになってきました。これら実習での体験を中心に、共通科目や選択科目では、学生個人の教職における課題だけでなく、鹿児島県の学校を中心とした現場の課題を設定し、解決のための方策を探求していきます。これらの科目では、アクティブ・ラーニングの視点から授業改善やカリキュラム・マネジメントを考えたり、英語や道徳、ICT、特別支援教育などの諸課題に対するチーム学校としての対応力を高めたりできる資質や能力を身に付けたりできます。

これらの学びの中で「省察する力」や「コミュニケーション能力」の高度化が実現できる系統的・横断的な教育課程を編成していきます。

アドミッション・ポリシー（入学受入方針）

<求める人材像>

教育学研究科学校教育実践高度化専攻では、次のような人材の入学を期待しています。

1. 学士としての確かな基礎学力と教職における基本的な知識・技能を有し、教育職員一種免許状を有している人、または取得見込みの人
2. 教師としての明確な問題意識・関心を持ち、幅広い教養と柔軟な思考力を持つ人
3. 教職実践力を高める上で必要な、「コミュニケーション力」「指導力」「協働力」を有している人

<入学前に身につけておいて欲しいこと>

1. 学士レベルの基礎学力と教職における基本的な知識や技能
2. 教職や学校現場の諸課題に関心を持ち、多様な観点から考えられる力
3. 様々な他者とコミュニケーションをしたり、協働したりできる力

<入学者選抜の基本方針>

本専攻の入学者受入方針にしたがい、入学者選抜に際しては、小論文及び口述試験を課し、入学希望者の資質と能力を多面的に総合評価します。

1 専攻及び募集人員

専攻名：学校教育実践高度化専攻

募集人員：16人

2 出願資格

次の(1)から(10)のいずれかに該当する者で、かつ、教育職員免許法に定める幼稚園、小学校、中学校、高等学校教諭の普通免許状（一種）を有する者又は平成29年3月までに取得見込みの者

- (1) 大学を卒業した者又は平成29年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成29年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び平成29年（2017年）3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び平成29年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び平成29年3月までに修了見込みの者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び平成29年3月までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年2月7日文部省告示第5号）
- (8) 平成29年3月末現在において、大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者（注）
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、平成29年4月1日までに22歳に達する者（注）
- (10) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

（注） 上記の(8)、(9)により出願しようとする者には、事前に個別の入学資格審査を行いますので、11月14日（月）17時までに必要書類を提出してください。なお、事前審査申請書は、教育学部教務係へ請求してください。

その他出願資格について不明な点は、教育学部教務係に問い合わせてください。

3 出願手続

(1) 出願方法

出願期間：平成28年11月14日（月）～11月22日（火）

ア 9時から17時まで受け付けます。（土曜日・日曜日・祝日は除く）

イ 郵送の場合は「書留速達」とし、11月22日（火）16時までに必着ですので、郵便事情等を考慮して早めに発送してください。

提出先：〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目20番6号

鹿児島大学教育学部教務係 電話 099-285-7713

(2) 出願書類等

書類等	提出該当者	適用
入学志願票	全員	本学所定の用紙による。
受験票・写真票	全員	本学所定の用紙による。
入学検定料 (30,000円)	全員	別添の振替払込用紙を使用して、郵便局の受付窓口から検定料を払込むこと。(ATMでの払い込みはできない。)また、出願の際、「検定料振替払込受付証明書(お客さま用)」を、日付印欄の押印を確認の上、所定の台紙に必ず貼付したものを提出すること。 なお、既納の入学検定料は次の場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。 ①払込んだが出願しなかった場合 ②誤って二重に払込んだ場合
成績証明書	全員	出身大学長又は学部長が作成し、厳封したもの
卒業証明書又は卒業見込証明書	全員	出身大学長又は学部長が作成したもの。
学位授与証明書又は学位授与見込証明書	出願資格(2)に該当する者	学位授与機構が作成したもの。
教育職員免許状授与証明書又は教育職員免許状の写し	免許状を有する者	免許状を授与した都道府県教育委員会が作成したもの。
教育職員免許状取得見込証明書	免許状取得予定見込みの者	出身大学長又は学部長が作成したもの。
学修計画書	全員	本学所定の用紙による。
身分証明書	外国人志願者	日本に在住する外国人は、市町村長の発行する「住民票の写し」(在留資格が記載されたもの)を、その他の者はパスポートの写しを提出すること。
受験承諾書	現職教員	本学所定の用紙により、所属長が作成したもの。
あて名シール	全員	本学所定の用紙による。
受験票等返信用封筒	全員	封筒(長形3号)に362円分の切手を貼り、郵便番号、住所及び氏名を明記したもの。

(注) 1 外国語で記載されたものについては、日本語訳を添付してください。

(注) 2 出願書類等により志願者から提出された個人情報については、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に則り、本学入学者選抜・合格発表、追跡調査及びこれらに付随する事項並びに入学後の学務業務における学籍・成績管理、修学指導等、授業料の債権管理を行うためののみ利用し、他の目的には利用しません。

(3) 出願上の注意事項

- ① 出願書類に不備・記入もれなどがある場合は受け付けられませんので、十分点検して提出してください。なお、不備書類は返却します。
- ② 入学許可の後においても提出書類の記載と相違する事実が発見された場合は、入学を取り消すことがあります。

(4) 受験票発送日

平成 28 年 11 月 24 日 (木)

4 選抜方法

入学者の選抜は、学力試験〔小論文、口述試験〕によって行います。

学力試験科目

1. 小論文 アドミッション・ポリシーの〈求める人材像〉に掲げた 3 点を踏まえ、今日的な教育課題の中から出題します。
2. 口述試験 出願時に提出される学修計画書の記載内容などに即し、アドミッション・ポリシーの〈求める人材像〉に掲げた 3 点を踏まえ、出題します。

5 学力試験の日程 平成 28 年 12 月 3 日 (土)

○試験時間割

	10:00～11:30	12:50～
学校教育実践高度化専攻	小論文	口述試験

※ 小論文及び口述試験の配点は、それぞれ 100 点です。

6 合格発表

平成 28 年 12 月 16 日 (金) 10 時

教育学部の掲示板および教育学部ホームページ(<http://www.edu.kagoshima-u.ac.jp/>)に合格者の受験番号を掲示するとともに、合格者には合格通知書を送付します。

7 入学手続

合格者には、合格通知書とは別に入学に際し必要な書類を平成 29 年 2 月中に送付します。

- (注) 1. 入学手続き終了後、平成 29 年 3 月 31 日 (金) 17 時までに入學辞退の意思表示をした場合は、納付した諸会費等(教育学部後援会会費、学生教育研究災害障害保険料等)を返還します。
2. 納入した入学科は、いかなる理由があっても返還いたしません。

8 納付金

入学料	282,000 円 (予定額)	入学料、授業料に改定があった場合は、改定後の金額が適用されます。
授業料 前期分	267,900 円 (予定額)	
(年額 535,800 円) (予定額)		

- (注) 1. 教育委員会から推薦される現職教員については、授業料の半額免除の制度があります。
2. 上記1以外に全学生を対象に、入学料、授業料の免除申請の制度があります。
3. 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の金額が適用されます。

9 障害を有する入学志願者の事前相談

本専攻に入学を志願する者で、障害（次表参照）又は発達障害がある場合は、受験上及び修学上の特別な配慮を必要とすることがありますので、事前に本研究科に相談してください。

区 分	障 害 の 程 度
視 覚 障 害 者	両眼の視力がおおむね0.3未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のものうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴 覚 障 害 者	両耳の聴力レベルがおおむね60デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢 体 不 自 由 者	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱 者	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの

(注) 学校教育法施行令第22条の3の規定に準拠した。

(1) 相談時期

相談の内容によっては、本研究科の試験までに対応できず、特別な配慮が講じられないこともありますので、平成28年11月14日(月)までに相談してください。

(2) 相談方法

電話又は本研究科窓口での相談のいずれでも構いませんが、下記事項等を記載した相談書(様式任意)を提出していただく場合があります。

- ①氏名、生年月日
- ②障害の種類、程度(医師の診断書が必要な場合があります。)
- ③受験の際、特別な配慮を希望する事項及び内容
- ④大学等在学中にとられていた特別な配慮
- ⑤日常生活の状況

⑥本人の現住所及び電話番号

⑦その他参考書類（身体障害者手帳等の写し）

(3) 問い合わせ先

〒890-0065

鹿児島市郡元一丁目20番6号

鹿児島大学教育学部教務係 電話 099-285-7713

10 学位

本専攻の課程に2年（標準）以上在学し、本専攻で定めた授業科目47単位以上を修得した者（ただし、教職経験歴に基づき実習科目の一部を免除（上限5単位）された者においては、47単位から免除された単位を減じた単位数以上を修得すること）は、鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻を修了したものと認定され、「教職修士（専門職）」の学位が授与されます。

11 教育職員免許状

本専攻において取得できる専修免許状は次のとおりです。ただし、専修免許状の所要資格を得ようとする場合は、取得しようとする専修免許状（中学校教諭及び高等学校教諭の専修免許状については、その免許教科）の一種免許状を有することが必要です。

専攻	教員免許状の種類	免許教科
学校教育実践高度化専攻	小学校教諭専修免許状	
	中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語
	高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、家庭、情報、農業、工業、英語
	幼稚園教諭専修免許状	

12 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置について

現職教員に対しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用し、現職教員が高等教育を受ける機会を拡大するための措置を行います。

教育委員会から推薦される現職教員においては、1年次は在職校における勤務を離れて大学院での学業に専念し、2年次は在職校に勤務しながら、実習等の残りの単位を修得することになります。

13 長期履修学生制度について

本専攻には長期履修学生制度があります。これは職業を有している等の事情により、標準修業年限2年で修了することが困難な大学院生が、標準修業年限を超えて一定の期間（3年）にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することをあらかじめ申請し、その計画的な履修を認定する制度です。

なお、長期履修学生の授業料年額は、一般学生が標準修業年限在学した場合の授業料総額を、長期履修学

生として許可された履修期間で除した金額となります。

入学手続の際に必要な書類を送付しますが、希望者はあらかじめ、指導教員等に相談してください。

14 現職教員学生の負担軽減措置

- ① 現職教員（教育委員会からの推薦の有無は問わない）については、入学前の審査委員会において審議した上で、その教職経験歴に基づき実習科目の一部（5単位上限）を免除します。
- ② 教育委員会から推薦される現職教員については、授業料の半額免除の制度があります。

15 入試情報開示

学力試験問題の正解・解答例の開示

合格者発表後、「正解・解答例」を教育学部教務係で開示します。

なお、次の点に留意してください。

- 1 正解・解答例については、「例示」であり、複数の正解・解答があり得ます。
- 2 正解・解答例に代えて、出題意図を開示する場合があります。

入学者選抜試験個人成績の開示

平成 29 年度入学者選抜に係る受験者の個人成績を次により開示します。

【1】開示内容

試験成績

学力試験の個々の科目の得点及び合計得点を開示します。

【2】開示期間 平成 29 年 1 月 4 日(水)～平成 29 年 2 月 28 日(火) 9 時～17 時

ただし、土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除きます。

【3】請求者 受験者本人に限ります。(代理人による請求は認められません)

【4】開示方法

(1) 教育学部教務係で開示します。開示請求を行う者は、次の①及び②を必ず持参してください。

- ① 入試情報開示請求書(様式は右記のとおり)
- ② 平成 29 年度鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻(専門職学位課程)受験票

(2) 郵送により開示請求を行う者は、次の①～③を取り揃えて、封筒の表に「入試情報開示請求」と朱書きし、必ず書留郵便で請求してください。

ただし、開示期間中の消印のあるもの限り受け付けます。

- ① 入試情報開示請求書(様式は右記のとおり)
- ② 平成 29 年度鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻(専門職学位課程)受験票
- ③ 返信用封筒(長形 3 号封筒に簡易書留料金を含めた 392 円分の切手を貼付し、自分の宛先を明記したもの)

(3) 請求先

〒890-0065 鹿児島市郡元一丁目 20 番 6 号

鹿児島大学教育学部教務係

A4 用紙

入試情報開示請求書

平成 年 月 日

鹿児島大学教育学部研究科長 殿

請求者 住所
氏名
電話
受験番号

私の入試成績について、入試情報の開示を請求
します。

16 授業科目概要

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容
共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	学校を基盤とするカリキュラム開発	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。学校を基盤とするカリキュラム開発の理論や編成手続き等について学習する。学部新卒学生は、全国的に優れた複数のモデルを理論的に分析し、学校を基盤としたカリキュラムの多様性について整理・表現する。また、現職教員学生は、連携協力校のカリキュラムを分析し、教育課程全体の具体的な編成手続きや要点を理解する。
		特色ある教育課程とそのデザイン	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。多様なニーズや特色を踏まえた教育課程（年間指導計画や単元例を含む）の具体について整理・表現する。学部新卒学生は、授業・単元を構築・批評する力量を、現職教員学生は、年間指導計画などを構築・批評する力量を培う。
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業研究の実践と課題	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。本演習では、各教科などで紹介される授業分析及び授業観察の方法の理解とその活用を通じ、教科ごとに多様な特徴を有する授業の捉え方の向上を図る。
		教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。教科の授業設計にあたり、教材研究、指導方法、評価に関する受講生の課題を明らかにする。また、実践的課題の改善という視座から多様な児童生徒に有効な指導方法や評価のあり方を検討する。
	生徒指導・教育相談に関する領域	学校における生徒指導の実践と課題	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。個に応じた生徒指導やユニバーサルデザインに関する実践事例を検討する中で、保護者や関係機関と連携し、不登校やいじめ等の問題に、「チーム学校」の視点から組織的対応を展開できる実践的力量的向上を図る。
		教育相談の方法と実践	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。児童生徒の心理的特質と問題行動等についての専門的見識を深めつつ、それらを一人ひとりの発達や生活の状態に照らして共感的に理解しながら教育相談を展開していくための方略を学ぶ。
	学級・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。学級経営の目標や内容と学校組織の教育活動との関連構造を理解し、年間を通じた学級経営案や実践事例を検討する。
		自律的学校経営の理論と実践	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。現在の学校教育が置かれている状況・背景に関する理解を深めるとともに、学校という組織のあり方を多面的に考察できる専門的見識を獲得する。

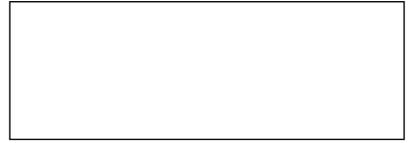
	学校教育と教員のあり方に関する領域	学校教育の役割と教師の成長	研究家教員と実務家教員が共同で実施する。学部新卒学生は、自身を客観的に捉え、教師としてのアイデンティティと力量形成の方途についての理解を深める。現職教員学生は、教師としての成長の軌跡を分析するだけでなく、教師集団全体の力量形成の方略の理解も深める。
		鹿児島における学校教育と教員のあり方	学校教育が抱える諸課題とその解決方略を見出す力を高め、鹿児島県の特徴を踏まえた学校教育と教員のあり方についての理解を深める。学部新卒学生は個々の学校や鹿児島県において求められる課題分析力と実践力を高め、現職教員学生は、県下の教育力を底上げするファシリテーターとしての資質を獲得する。
実習科目	必修	高度化実践実習Ⅰ	本実習では、これまでの実務経験（実習経験含む）で得た学びを拡充することを目的とする。そのために、学校観察及び実務の補佐を行う。学校経営や組織全体像、とりわけ各業務（教育課程経営、研修、生徒指導、学級経営等）の内容や、その遂行において求められる専門性について、確認する。なお、院生は、これまで取り組んできた実践や職務等を振り返り、自らの探究課題を設定する。その際、共通科目や選択科目での学習内容を活用し、課題の改善方を構想する（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
	必修	高度化実践実習Ⅱ	共通科目等での学習内容を参照しながら、高度化実践実習Ⅰにおいて設定した探究課題とその改善方を、多面的・実践的に検討することを目的とする。そのために、受講生は、連携協力校でのアクションリサーチに取り組む。実習において、受講生は、ICT、AL、協同学習、生徒指導等といった探究課題に関連する複数の事例に接近し、自らの実践を革新するための情報を収集しながら、改善策の具体化を図る。改善策を実践し、その妥当性や課題点等を検討していく（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
	必修	重点領域実践実習Ⅰ	鹿児島県の地域課題に対応する教育実践力の獲得を目的として、離島域やへき地域での実習を行う。現職教員学生と学部新卒学生は共同で離島の教育課題の分析を行い、連携協力校との事前協議の上、複式指導による授業づくりを行う。学部新卒学生は、実習中、複式指導・小規模学級の授業観察等を行う。また、現職教員学生は、小規模校の学校経営・複式指導法について研究協力校の教員と協働して研究・開発を行う。その実践の検証を行い、離島の環境を生かした実践力（授業構想力）を獲得する（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
	必修	重点領域実践実習Ⅱ	特別支援教育の実習を行う。延べ1週間の実習と関係諸機関への訪問を行う。事前指導において、ユニバーサルデザインや特別支援教育の制度面・実践面の課題分析を行う。実習では、個別の教育支援計画を踏まえた授業づくりに取り組む。両者が共同して行うが、学部新卒学生は主として授業を担当し、現職教員学生は特別支援教育コーディネーターとともに個別相談・支援を行うこととする。事後指導では、ユニバーサルデザインの観点に立つ長期的な特別支援教育のあり方についての認識を深める（研究家教員と実務家教員による共同方式）。

	必修	開発実践実習Ⅰ	1年次に年間のべ10日間程度、インターバルでICT活用・アクティブラーニング・生徒指導などの研究指定等を受けている連携協力校の研修や研修部会に参加し、具体的な研究の組織的な取組や評価方法等について理解を深める。現職教員学生は、研究指定校等の研究部に補助的に参画し、研究推進の具体的な方法論を学ぶ。連携協力校の求めに応じて協力授業や助言等も行う。学部新卒学生は、学校における実践的な研究の計画・実践・評価の具体的な方法を理解する（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
	必修	開発実践実習Ⅱ	2年次に年間40日間（現職教員学生の場合は、特定曜日の3時間を職専免研修とする）3時間の実習を基本とし、現職教員学生は、学校課題解明のための研究推進の中心的役割を担うことにより、研究推進のコーディネーターの役割を実践的に学ぶ。学部新卒学生は、現職教員学生の勤務校又は連携協力校等において、学校課題や地域課題等の解決のために研究テーマに基づいて実践される計画的な研究推進の状況を参観したり、補助的に参画したりして学校における研修・研究の在り方について理解を深める（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
選 択 科 目	共通 必修	学校教育におけるデータ分析とその活用	学校改善や授業開発等は、児童・生徒の現状理解や実践の成果を踏まえ、次の目標設定につなげていく。本演習では、評価・改善に向けて、現状理解のための調査計画の立案や、実践によって得られたデータ及び公開されている様々な教育データの分析と読み取り、そして、これらから得られた知見をどのように教育活動の改善につなげていくかを検討する。
		教職課題研究Ⅰ	実習科目と共通科目における学習を定期的に省察し、全教員と院生が参加して各自の研究課題を発表・検討することを主眼とする科目である。学校現場・大学の双方における課題設定や研究方法の妥当性を検討し、地域あるいは国際的な課題に対応しうる教育実践・教育研究のデザインを目指す（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
		教職課題研究Ⅱ	実習科目と共通科目における学習を定期的に省察し、全教員と院生が参加して各自の研究課題を発表・検討することを主眼とする科目である。課題研究に加えて、学部新卒学生と現職教員学生が協働して、鹿児島県下の地域教育課題に取り組むプロジェクト学習を実施する。年度末には、研究協力校等の参加を得て、成果報告及びプロジェクト学習の発表会を行う（研究家教員と実務家教員による共同方式）。
	組織 経営 分野	学校安全と危機管理	鹿児島県の特徴にあわせた学校教育における①安全教育、②安全管理、①と②を円滑に推進するための③組織活動の基本的事項を修得する。先導的な事例、実際の安全教育活動への参加・見学、また、具体的な学校危機事例を用いた討議を通し、事前の危機管理、発生時の危機管理、事後の危機管理の三段階から理解を深める。
グループダイナミクスから見た学級経営		研究家教員と実務家教員が共同で実施する。本授業では、グループダイナミクスの知見を踏まえて、学級集団の様相を理解し、検討する。基本的なグループダイナミクスの研究知見を紹介した後、学校現場に向向いてフィールド	

			ワークを行い、事例について、フォースフィールド分析など様々な手法を用いて検討する。
		学校づくりと教師	学校づくりと教師の果たす役割に関する専門的知見と実践事例に学ぶ。学校づくりの主体としての教師、子ども、保護者、地域住民、行政間の協働のあり方についても事例をもとに理解を深め、学校での協働を実践的に追究する。学部新卒学生は、学校教育の機能について理解し、学校が各主体にとってどのような場所であるかについての見識を深める。現職教員学生は、現実の学校づくりの課題を明確化し、それらを乗り越えるための要件を、先行事例や専門的知見に基づき探究することのできる力の獲得を目指す。
		校内研修のデザインとマネジメント	校内研修をデザインする前提となる教師の成長やその特徴に関する専門的見識を獲得する。学部新卒学生は、校内研修の実態と課題について理解し、現職教員学生は、校内研修におけるミドルリーダーや管理職が積極的に果たすべき役割について学ぶ。校内研修が充実している学校や、自校の校内研修デザインなどに協働的に取り組み、そのマネジメント、また、実際の研修時のファシリテーターの役割について理解を深めるとともに、それらを実現できる専門的な実践力を獲得する。
		学校経営と組織マネジメント	本演習は、つくば教員研修センターと連携のもとに実施する。企業や自治体で実施されている組織マネジメントを踏まえて、将来、管理職や主任となる教員に知見を提供することによって、常に変化し続ける社会に対応した学校づくりや学校運営について学ぶことを目的とする。
	学校研究分野	子どもと教師の心の健康マネジメント	教師が自身と児童生徒の精神的健康を維持・増進するために必要な知見と対処法を身につけることを目的とする。また、本演習は、さまざまな実践事例の検討や体験的な活動、課題レポートを組み合わせた形式で行う。学部新卒学生は、ストレスマネジメントの基本を身につけるとともに、それを児童生徒との関係や自分自身の生活の中で実践できる資質を高める。現職教員学生は、ストレスマネジメントを個々人の教育実践の中で行うだけでなく、それを同僚と共に展開できる資質を高める。
		授業研究の理論と実践	本演習では、日本の授業研究の意義や要点、そのデザイン方法を学習する。授業研究に関連する様々な諸経験を共有し、改善が必要な点を明確化していく。ついで、授業研究に関連する諸理論を習得することによって、授業研究の意義や多様性を把握し、自己の経験を相対化する視座を得る。また、授業研究会をデザインし、運営する。その際、授業研究の意義や事例分析で得たアイデアを活用したり、批評したり、研究会後に省察したりすることで、理論と実践の往還を図る。これらを通して、授業研究のデザインや運営に関するする力量を培う。

	学校研究の手法と実践	<p>学校における各種教育活動を開発・評価・探究していく手法について学ぶ。授業、特別活動、生徒指導等、学校における教育的営みを進めていく際に、理念や哲学はどのように築きあげ、企画・運営・実施とその成否の確認をいかなる手法にて進めていくのかなど、具体的な実践事例の分析・考察を通して基本となる学校研究の手法を学ぶ。学部新卒学生は、学校の教育活動の社会的意義と特徴を学ぶ。加えて、現職教員学生は、自律的に教育活動の開発を進めていく際に求められる実践研究の手法と運営方法を獲得する。</p>
	総合的な学習のカリキュラム開発	<p>本演習では、研究家教員と実務家教員が共同で実施する。総合的な学習のカリキュラム開発に特化し、理論や事例の収集及びデザインを行う。年間指導計画や単元の具体について情報提供し、整理・表現する。特に、連携協力校を含め、地域人材や地域素材を活用している事例を取り上げる。その事例の理論的な分析によって、理論と実践の往還を自ら図っていく。それらを踏まえ、学部新卒学生は、授業・単元を、現職教員学生は年間指導計画や全体計画などのデザインや修正に取り組み、総合的な学習のカリキュラムを構築・批評する力量を培う。</p>
	ICT活用と授業デザイン	<p>本演習は、研究家教員と実務家教員が共同で実施する。ICTの特長を最大限に活かし、学部新卒学生は、教師の電子黒板・書画カメラ等の活用を学び、現職教員学生は、児童生徒の情報端末活用を取り入れた模擬授業を実施し、それぞれ授業中にICTを活用して指導する実践的能力の向上を目的とする。その中で、発問や板書、ノート指導等の従来からの指導との関連を考慮した活用方法を探求する。個別学習や協働学習での指導方法を考察・分析する演習から、ICT活用に関する授業デザインの実践的な手法を省察・習得する。</p>
指導法深化分野	人口減少社会でのICT活用の役割	<p>本演習は、研究家教員と実務家教員が共同で実施する。人口減少社会での教育課題の解決に向けたICT活用として、テレビ会議やeラーニングシステムを取り上げ、模擬授業や研修等を実施し、遠隔地での授業や研修における指導方法を省察・習得する。また、eラーニングの教材コンテンツを協働で開発し、学部新卒学生は、対面とICTを組み合わせた指導方法を習得し、現職教員学生は、少人数教育での学習支援の課題解決を探求し、それぞれ、遠隔授業での個別学習や協働学習を支援するための実践的指導法を習得する。</p>
	道徳の授業デザイン論	<p>本演習は、研究家教員と実務家教員が共同で実施する。道徳の授業構築に必要な理論的枠組みの習得を目指す。それを授業実践にどのように生かすことができるかについて、また、実際の授業を土台にして授業の成果と改善点、新たな方向性、新たな授業デザインの枠組みについて協議する。この協議によって開発した新たな授業デザインに基づき、教師役と児童生徒役に分かれて模擬授業を実施し、その成果と改善点を話し合い、活用可能な授業デザインを開発する。</p>

	初等・中等教育における協働的指導法開発	<p>本演習は、実務家教員が共同で担当する。初等・中等の教科領域における9年間の学びを系統的・横断的に考察し、学力向上をはかる指導法を開発する。新学習指導要領の強調点を踏まえたカリキュラム論を踏まえ、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」と連動させる。また、客観テスト・ポートフォリオ評価などの評価論の観点から新たな指導法の構築を図っていくことを主とする。また、終末では研究内容をまとめた資料等を作成し、発表・協議を行うことで、実践的な力量形成を図っていく。</p>
	特別活動の理論と実践	<p>本演習は、実務家教員が共同で担当する。特別活動の意義や特色を理解することを目的とする。学部新卒学生は、特別活動の体験や得られた学びに関する調査を行い、データを収集・分析する。現職教員学生は、特別活動の特徴、校種や行事等の学習指導要領の内容を観点として、整理・分析する。結果に基づき、どのような集団活動をデザインするべきかについて、協働して検討する。その際、特別活動の諸論文や図書、実践事例等を読解するなどしながら、理論と実践の往還を図る。</p>
	現代の教育課題に対応した指導法開発	<p>本演習は、実務家教員が共同で担当する。現代的教育課題に対応しうる指導法開発を実現するため、先行研究の知見をもとに受講生が協働的に考察しながら、教育活動や授業を計画し実践するための実際的な知見と技法を習得する。グループで一つのテーマを選択し、具体的な教育活動や授業の在り方を追究し、その成果を受講生間で共有、また、討議を通して更なる改善のための視点と方法を探る。</p>



【検定料振替払込受付証明書（お客さま用）】貼付用台紙

選 抜 区 分	専 門 職 学 位 課 程
志 願 専 攻	教 育 学 研 究 科 学 校 教 育 実 践 高 度 化 専 攻
志 願 者 氏 名	

検定料振替払込受付証明書（お客さま用）を、必ず貼付すること。

平成 29 年度
 鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）
 入学志願票

受 験 番 号	※	受 付 期 日	※ 月 日		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 上半身、脱帽、 正面向きで3 ヶ月以内に撮 影した写真を 貼付すること。 (4cm×3cm) </div>
フリガナ			性 別	男・女	
氏 名					
生 年 月 日	1 9 年 月 日 (満 歳)				
最 終 学 歴	国立・公立・私立（いずれかを○で囲んで下さい。）				
	大学		学部		学科 課程
	昭和	年 月 日	卒業 修了	卒業見込 修了見込	
	平成		退学		
現 住 所	〒 TEL () -				
連 絡 先	〒 TEL () -				
所有する（見込） 教員免許状の種類	教諭 種免許状（教科）		教諭 種免許状（教科）		
	教諭 種免許状（教科）		教諭 種免許状（教科）		
履 修 方 法	長期履修学生制度 *申請を予定している場合に○印（7頁参照）				
現 職 等	1. 認定こども園 保育教諭 2. 幼稚園教諭 3. 小学校教諭 4. 中学校教諭 5. 高等学校教諭 6. 特別支援学校教諭 7. 短期大学教員 8. 民間会社 9. その他 ()				
	教職歴	年 月 平成 29 年 4 月 1 日現在で記入	勤務先		

（注）※印欄は、大学で記入する。

履 歴 書

学 歴	年 月 日	事 項
	年 月 日	高等学校卒業
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
職 歴	年 月 日	事 項
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
上記のとおり相違ありません。		
年 月 日	氏 名	

(注) 学歴は高等学校卒業から記入し、大学以後については入学、卒業を記入すること。

平成 29 年度
鹿児島大学大学院教育学研究科
学校教育実践高度化専攻
(専門職学位課程)

写 真 票

※ 受験番号		
フリガナ		男・女
氏 名		
上半身、脱帽、 正面向きで3 ヶ月以内に撮 影した写真を 貼付すること。 (4cm×3cm)		

平成 29 年度
鹿児島大学大学院教育学研究科
学校教育実践高度化専攻
(専門職学位課程)

受 験 票

※ 受験番号		
フリガナ		男・女
氏 名		
上半身、脱帽、 正面向きで3 ヶ月以内に撮 影した写真を 貼付すること。 (4cm×3cm)		

(注) ※印欄は、大学で記入する。

学修計画書

鹿児島大学大学院教育学研究科
学校教育実践高度化専攻

受験番号	※	フリガナ 氏名	
学校教育実践高度化専攻（教職大学院）で追究したい課題及びその理由			

(注) ※印欄は、大学で記入する。

(現職教員)

平成 29 年度

平成 年 月 日

鹿児島大学大学院教育学研究科長 殿

(所属長)

職 印

受 験 承 諾 書

下記の者が貴大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程）を
受験することを承諾いたします。

記

職 名	氏 名

あて名シール

諸連絡用のあて先となるので、2枚とも正確に記入すること。

(切り離さないこと)

□	□	□	-	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

様

No.

(切り離さないこと)

□	□	□	-	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

(切り離さないこと)

様

No.

出願手続から合格発表までの日程

出願期間	平成 28 年 11 月 14 日 (月) ~11 月 22 日 (火)
試験日	平成 28 年 12 月 3 日 (土)
合格発表	平成 28 年 12 月 16 日 (金)